

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	21,884,819	22,517,621	7,038,156	7,252,977	28,734,395
経常利益(千円)	512,124	496,257	38,079	146,546	365,774
四半期(当期)純利益または四半期純損失()(千円)	346,561	96,408	33,578	113,341	177,355
純資産額(千円)			3,638,196	6,069,030	3,454,171
総資産額(千円)			19,953,041	20,069,756	18,329,480
1株当たり純資産額(円)			62,843.02	85,302.69	59,864.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	6,006.27	1,524.04	581.95	1,593.06	3,073.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			18.2	30.2	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,415,142	1,255,770			1,661,230
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	845,417	531,986			917,866
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	880,277	1,198,028			809,172
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,149,723	2,555,726	633,913
従業員数(人)			622	637	620

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期連結会計年度及び第32期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	637 (3,449)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	110 (237)
---------	-----------

（注）従業員数につきましては、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	335,783	
テイクアウト事業	367,514	
合計	703,297	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外食事業	4,639,464	
テイクアウト事業	2,613,512	
合計	7,252,977	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、第1四半期報告書に記載しており、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、電力供給不足や原子力発電所事故の長期化など、先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「店舗は舞台 お客様は観客 我々は一流役者 一流の料理と一流の接客でお客様に感動を与え続けます」を経営方針として、お客様に「感極まるサービス」を提供できるように取り組んでまいりました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業1店舗がF・C・店から直営店に変更、テイクアウト事業1店舗出店及び1店舗閉店により、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、252店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高72億52百万円（前年同期比103.1%）、営業利益2億12百万円（前年同期比134.4%）、経常利益1億46百万円（前年同期比384.8%）、四半期純利益1億13百万円（前年同期は四半期純損失33百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は次のとおりであります。

（外食事業）

店舗にお越し頂いたお客様に、感極まるサービスを提供するためにはどうしたら良いかということに対して、全ての従業員からアイデアを募集し、各店舗に合わせた最良の取り組みを行うことで顧客満足度とリピート率のアップを図っております。また、取り組みの結果に関しましては、他の店舗に直ちにフィードバック出来る体制を作っており、さらに顧客満足度を上げることができるよう努力しております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、5月に「川西店（兵庫県）」をF・C・店から直営店に変更し68店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗3店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は46億39百万円、セグメント利益4億8百万円となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、4月に「あべのIY店（大阪府）」を出店し、138店舗となりました。梅の花テイクアウト店は、5月に「新宿高島屋店（東京都）」を閉店し、29店舗となりました。その他店舗は7店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は174店舗、売上高は26億13百万円、セグメント利益16百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ13億70百万円減少し、200億69百万円となりました。これは主に、借入金返済等により現金及び預金が9億77百万円、有形固定資産売却等により有形固定資産が2億14百万円、のれん償却によりのれんが28百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ14億83百万円減少し、140億円となりました。これは主に、買掛金の減少49百万円、借入金の減少13億39百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ1億13百万円増加し、60億69百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億13百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比較して、9億77百万円減少し、25億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億33百万円（前年同期3億60百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億87百万円の計上、非資金的費用である減価償却費2億56百万円及びのれん償却費28百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は40百万円（前年同期64百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2億80百万円、有形固定資産の取得による支出2億81百万円、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億51百万円（前年同期2億11百万円の支出）となりました。

これは主に、金融機関からの短期借入金の純減少額7億82百万円、長期借入れによる収入2億円と長期借入金の返済による支出7億56百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,147	71,147	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は、単元株制度は採用していません。
計	71,147	71,147		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日		71,147		3,804,852		3,181,841

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147	71,147	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,147		
総株主の議決権		71,147	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	216,500	213,200	219,500	225,000	226,900	225,700	184,500	170,700	171,400
最低(円)	212,000	211,600	212,700	218,000	221,600	165,000	167,000	164,900	165,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,749	1,011,665
売掛金	1,223,614	1,211,767
商品及び製品	57,547	65,736
原材料及び貯蔵品	137,714	126,128
繰延税金資産	224,756	176,100
その他	439,861	501,413
貸倒引当金	1,958	1,958
流動資産合計	4,965,285	3,090,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,775,923	6,723,450
機械装置及び運搬具(純額)	159,663	188,127
土地	4,639,687	4,595,376
建設仮勘定	131,893	53,750
その他(純額)	544,342	532,804
有形固定資産合計	12,251,511	12,093,509
無形固定資産		
のれん	722,702	809,376
その他	71,253	75,307
無形固定資産合計	793,955	884,683
投資その他の資産		
投資有価証券	65,103	64,247
長期貸付金	75,237	72,562
繰延税金資産	105,387	253,348
敷金及び保証金	1,732,545	1,750,554
その他	161,795	196,001
貸倒引当金	81,066	76,281
投資その他の資産合計	2,059,004	2,260,433
固定資産合計	15,104,470	15,238,626
資産合計	20,069,756	18,329,480

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,848	571,411
短期借入金	2,820,000	3,546,800
1年内返済予定の長期借入金	1,894,120	2,233,240
未払金	1,114,512	1,135,427
未払法人税等	24,620	33,300
賞与引当金	124,800	224,800
店舗閉鎖損失引当金	366	16,191
ポイント引当金	92,922	72,223
訴訟損失引当金	-	10,305
資産除去債務	32,505	-
その他	638,738	587,585
流動負債合計	7,316,433	8,431,283
固定負債		
長期借入金	5,275,314	5,694,296
退職給付引当金	163,309	159,183
資産除去債務	606,210	-
デリバティブ債務	468,956	501,142
その他	170,502	89,403
固定負債合計	6,684,291	6,444,025
負債合計	14,000,725	14,875,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	2,434,334
資本剰余金	3,181,841	1,811,323
利益剰余金	911,264	786,005
株主資本合計	6,075,430	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,673	755
為替換算調整勘定	4,725	4,725
評価・換算差額等合計	6,399	5,480
純資産合計	6,069,030	3,454,171
負債純資産合計	20,069,756	18,329,480

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	21,884,819	22,517,621
売上原価	6,289,402	6,438,575
売上総利益	15,595,416	16,079,046
販売費及び一般管理費	14,975,147	15,414,504
営業利益	620,268	664,541
営業外収益		
受取利息	4,290	3,567
受取配当金	1,564	1,685
受取保険料	1,795	-
受取手数料	15,849	15,326
保険解約返戻金	-	19,842
デリバティブ評価益	18,216	-
雑収入	27,870	23,874
営業外収益合計	69,587	64,297
営業外費用		
支払利息	137,685	119,504
デリバティブ評価損	-	53,645
雑損失	40,047	59,431
営業外費用合計	177,732	232,581
経常利益	512,124	496,257
特別利益		
固定資産売却益	68	43,743
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,271	-
新株予約権戻入益	768	-
特別利益合計	3,108	43,743
特別損失		
固定資産除売却損	15,538	142,203
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	600
投資有価証券評価損	108	88
訴訟関連損失	-	1,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369,175
その他	5,847	-
特別損失合計	21,493	513,762
税金等調整前四半期純利益	493,739	26,237
法人税、住民税及び事業税	19,050	17,458
法人税等調整額	128,127	105,187
法人税等合計	147,177	122,646
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	96,408
四半期純利益又は四半期純損失 ()	346,561	96,408

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,038,156	7,252,977
売上原価	1,992,888	2,003,780
売上総利益	5,045,267	5,249,196
販売費及び一般管理費	1 4,886,964	1 5,036,433
営業利益	158,303	212,762
営業外収益		
受取利息	1,105	1,000
受取配当金	1,452	1,556
受取保険料	267	-
受取手数料	2,076	1,818
雑収入	7,234	6,911
営業外収益合計	12,135	11,287
営業外費用		
支払利息	48,255	34,595
デリバティブ評価損	74,246	22,683
雑損失	9,857	20,224
営業外費用合計	132,358	77,503
経常利益	38,079	146,546
特別利益		
固定資産売却益	68	43,743
投資有価証券評価損戻入益	-	5
新株予約権戻入益	142	-
特別利益合計	210	43,748
特別損失		
固定資産除売却損	3,563	2,491
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,786	-
減損損失	1,699	-
その他	108	-
特別損失合計	7,158	2,491
税金等調整前四半期純利益	31,132	187,803
法人税、住民税及び事業税	5,466	6,174
法人税等調整額	59,244	68,287
法人税等合計	64,711	74,461
少数株主損益調整前四半期純利益	-	113,341
四半期純利益又は四半期純損失()	33,578	113,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	493,739	26,237
減価償却費	816,433	749,593
減損損失	1,699	-
のれん償却額	86,678	86,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369,175
賞与引当金の増減額(は減少)	82,450	100,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	24,694	15,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,448	4,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,902	4,785
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,305
ポイント引当金の増減額(は減少)	22,482	20,698
受取利息及び受取配当金	5,855	5,253
支払利息	137,685	119,504
固定資産除売却損益(は益)	15,469	98,460
投資有価証券評価損益(は益)	108	88
ゴルフ会員権評価損	2,319	-
デリバティブ評価損益(は益)	18,216	53,645
売上債権の増減額(は増加)	39,269	11,846
たな卸資産の増減額(は増加)	121	3,396
仕入債務の増減額(は減少)	50,678	2,437
その他	66,570	10,378
小計	1,569,609	1,399,227
利息及び配当金の受取額	2,846	2,323
利息の支払額	136,961	115,448
法人税等の支払額	20,352	30,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,142	1,255,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,736	312
定期預金の払戻による収入	-	50,040
有形固定資産の取得による支出	775,731	898,748
有形固定資産の売却による収入	2,100	280,000
無形固定資産の取得による支出	6,655	7,622
固定資産の除却による支出	8,899	5,527
投資有価証券の取得による支出	2,342	1,819
連結子会社株式の追加取得による支出	120	50
貸付けによる支出	5,000	2,840
貸付金の回収による収入	2,112	160
敷金及び保証金の回収による収入	40,993	80,937
敷金及び保証金の差入による支出	17,371	52,797
その他	3,765	26,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,417	531,986

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156,600	726,800
長期借入れによる収入	2,750,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,979,149	3,358,102
リース債務の返済による支出	3,995	23,901
割賦債務の返済による支出	14,620	5,280
株式の発行による収入	-	2,741,036
配当金の支払額	28,557	28,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,277	1,198,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450,001	1,921,812
現金及び現金同等物の期首残高	699,722	633,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,723 ₁	2,555,726 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,501千円減少し、税金等調整前四半期純利益は390,677千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

適用した簡便な会計処理につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,566,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,086,672千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,461,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,580</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">990,180</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,700,627</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">561,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">707,448</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,461,839千円	賞与引当金繰入額	128,000	退職給付費用	91,580	消耗品費	990,180	賃借料	2,700,627	水道光熱費	561,819	減価償却費	707,448	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,613,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,085</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,015,440</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,727,925</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">589,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">659,129</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,613,931千円	賞与引当金繰入額	115,800	退職給付費用	50,085	消耗品費	1,015,440	賃借料	2,727,925	水道光熱費	589,661	減価償却費	659,129
給与及び賞与	6,461,839千円																												
賞与引当金繰入額	128,000																												
退職給付費用	91,580																												
消耗品費	990,180																												
賃借料	2,700,627																												
水道光熱費	561,819																												
減価償却費	707,448																												
給与及び賞与	6,613,931千円																												
賞与引当金繰入額	115,800																												
退職給付費用	50,085																												
消耗品費	1,015,440																												
賃借料	2,727,925																												
水道光熱費	589,661																												
減価償却費	659,129																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,053,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,504</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">312,025</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">870,708</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">191,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250,188</td> </tr> </table>	給与及び賞与	2,053,050千円	賞与引当金繰入額	128,000	退職給付費用	41,504	消耗品費	312,025	賃借料	870,708	水道光熱費	191,957	減価償却費	250,188	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,130,435千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,941</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">303,883</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">885,636</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">188,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,573</td> </tr> </table>	給与及び賞与	2,130,435千円	賞与引当金繰入額	115,800	退職給付費用	19,941	消耗品費	303,883	賃借料	885,636	水道光熱費	188,816	減価償却費	229,573
給与及び賞与	2,053,050千円																												
賞与引当金繰入額	128,000																												
退職給付費用	41,504																												
消耗品費	312,025																												
賃借料	870,708																												
水道光熱費	191,957																												
減価償却費	250,188																												
給与及び賞与	2,130,435千円																												
賞与引当金繰入額	115,800																												
退職給付費用	19,941																												
消耗品費	303,883																												
賃借料	885,636																												
水道光熱費	188,816																												
減価償却費	229,573																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,527,470千円	現金及び預金勘定 2,883,749千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等 377,746	預入期間が3か月を超える 定期預金等 328,022
現金及び現金同等物 2,149,723	現金及び現金同等物 2,555,726

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,147株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月8日付で公募増資を実施いたしました。また、平成23年3月28日付で大和証券キャピタル・マーケット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,370,518千円、資本剰余金が1,370,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,804,852千円、資本剰余金が3,181,841千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516,339	2,521,816	7,038,156		7,038,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,092,033	9,127	1,101,160	(1,101,160)	
計	5,608,373	2,530,943	8,139,316	(1,101,160)	7,038,156
営業利益又は営業損失()	463,413	67,502	395,910	(237,607)	158,303

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,799,283	8,085,535	21,884,819		21,884,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,428,993	32,711	3,461,705	(3,461,705)	
計	17,228,277	8,118,246	25,346,524	(3,461,705)	21,884,819
営業利益	1,269,878	57,180	1,327,058	(706,789)	620,268

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営及びその付帯事業
- (2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店及び「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,321,978	8,195,643	22,517,621		22,517,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,404	31,219	37,623	37,623	
計	14,328,382	8,226,862	22,555,245	37,623	22,517,621
セグメント利益	1,061,553	262,718	1,324,271	659,730	664,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 659,730千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,639,464	2,613,512	7,252,977		7,252,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,603	6,043	7,646	7,646	
計	4,641,067	2,619,556	7,260,623	7,646	7,252,977
セグメント利益	408,133	16,183	424,316	211,553	212,762

(注) 1 セグメント利益の調整額 211,553千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	2,883,749	2,883,749	

(注)現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 85,302円69銭	1株当たり純資産額 59,864円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,069,030	3,454,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,069,030	3,454,171
期末の普通株式の数(株)	71,147	57,700

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6,006円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,524円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	346,561	96,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	346,561	96,408
期中平均株式数(株)	57,700	63,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 581円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,593円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,578	113,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	33,578	113,341
期中平均株式数(株)	57,700	71,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。